

# 平成 13年 12月期 決算短信 (連結)

平成 14年 2月 5日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所東名

コード番号 2580

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理グループマネジャー

神奈川県

氏名 田島洋二

TEL (045) 222 - 5850

決算取締役会開催日 平成 14年 2月 5日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 13年 12月期の連結業績 (平成 13年 1月 1日 ~ 平成 13年 12月 31日)

### (1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	215,622	7,268	7,300

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 12月期	5,221	58,470 71	-	6.2	5.8	3.4

(注) 持分法投資損益 13年 12月期 1百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 12月期 89,306.86株

会計処理の方法の変更 無

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 12月期	126,763	84,728	66.8	942,542 04

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13年 12月期 90,006.99株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 12月期	11,372	9,738	3,480	14,045

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2社 (除外) 0社 持分法 (新規) 0社 (除外) 1社

## 2. 14年 12月期の連結業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	103,200	1,200	100
通期	231,300	9,000	4,100

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 45,552円 02銭

予想営業利益 (通期) 8,900 百万円 (中間期) 1,200 百万円



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

平成13年6月29日、当社は株式移転により、中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社を子会社とする持株会社として設立され、コカ・コーラ セントラル ジャパングループとして発足いたしました。

当社グループは、次の経営理念のもとで、統合による経営基盤の強化を図り、企業価値の増大を目指してまいります。

お客様に爽やかさと満足をお届けします。

株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます。

地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は株主に対する配当政策を重要な経営政策のひとつと位置付けており、収益の拡大とコストの削減による統合効果を実現し、内部留保を充実しながら配当水準の向上と安定に努めてまいります。

なお、当期の期末配当金は、1株につき9,000円とさせていただく予定であります。

### (3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、業績、市況等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討した上で、株主利益を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

### (4) 中長期的な経営戦略

当社グループをとりまく経営環境は、速く激しく変化を続けておりますが、その中で確実に成長し続けるためには、変化を先取りする経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。

このような観点から、以下の戦略を掲げ、統合効果の早期実現によりグループ全体の収益の拡大を図ってまいります。

売上・収益・シェアの拡大

経営資源の重点配分により、売上・収益・シェアの拡大を図る。

コスト削減

商流、物流コストの削減、生産性の向上、管理間接部門の効率化を図る。

インフラ強化

会社諸制度・情報システムの統一化、業績評価システムの確立を図る。

人材の育成

活力を醸成する人事制度の導入と将来を担う人材の育成を図る。

### (5) 環境保全活動の推進

当社グループは、地球環境問題の重大性を真摯に受け止め、環境問題に積極的に取り組んでおり、国際環境規格「ISO14001」の全事業所の認証取得をはじめ、資源エネルギーの有効利用、廃棄物の減量化、リサイクルの促進、圧縮天然ガス自動車の導入など環境保全ならびに改善活動を推進してまいります。

## (6) 会社の対処すべき課題

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の悪化から個人消費の低迷が続き、景気は底打ちする気配がないまま推移して行くものと思われます。

清涼飲料業界におきましても、低調な個人消費に加え、企業間の販売競争が一層激化するなど、この先さらに厳しい市場環境が予想されます。

当社グループは、前述の経営戦略を積極的かつ着実に実行し、グループ全体の収益の拡大と経営の充実に努め、統合効果の早期実現を図ってまいります。

## 3. 経営成績

### (1) 当期（平成 13 年 6 月 29 日～平成 13 年 12 月 31 日）の概況

#### 連結業績の概要

当社グループは販売面においては、主力商品である「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」を重点に、「No Reason (ノリーズン) Coca-Cola」、「コカ・コーラ ハリー ポッター プロモーション」、「ジョージア あした色のコートプレゼント」、「爽健美茶 Natural Breeze 2001 happy live ペアチケットプレゼント」、「2002 F I F A ワールドカップ™ 観戦先取りプレゼント」などの販売施策を実施し、ブランドの活性化、商品力の強化に努めました。

また、多様化する消費者ニーズに応えるため、「まる茶」、「Qooピーチ」、「ジョージア ザ・コロンビア」、「ファンタファンキーレモン」、「ラブボディー（中京エリア限定）」など 62 品目の新製品を発売するとともに、ボトル缶製品の導入やペットボトル製品・炭酸 280ml 缶の品揃えや自動販売機の効果的な投入など販売力の強化を図りました。

物流面においては、外部への委託や物流拠点の集約化によるコスト削減を図るとともに、製商品の需要計画、生産・仕入計画、在庫管理などの需給システム（SCM）を一層充実させました。

生産面においては、前期に引き続き、他コカ・コーラボトラーとの製品相互供給によって生産性の向上を図るとともに、資材の共同調達などコストの削減に取り組みました。また、投資の効率化、生産コストの低減を図るため、近隣ボトラーとの間で共同投資ラインの設置を進めてまいりました。関東エリアでは利根コカ・コーラボトリング株式会社、三国コカ・コーラボトリング株式会社および東京コカ・コーラボトリング株式会社との間で当期 2 ラインの共同投資ラインを稼働させましたが、更に 3 ラインの共同投資についても合意をいたしました。関西エリアでは近畿コカ・コーラボトリング株式会社との間で、ボトル缶の共同投資ライン設置について合意をいたしました。

インフラ整備については、戦略的情報システム構築の一環として、情報一元化による経営の効率化を目的に統合基幹業務システム（SAP）の導入に取り組み、平成 14 年 1 月より稼働しております。

以上の結果、当期の連結決算につきましては、低調な個人消費と競争激化により、売上高は 2,156 億 22 百万円となり、経常利益は 73 億円となりました。また、退職給付会計基準変更時差異 152 億 78 百万円を一括して償却しましたので、当期純損失は 52 億 21 百万円となりました。

#### 連結キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは 113 億 72 百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 97 億 38 百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 34 億 80 百万円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、140 億 45 百万円となりました。

#### (2) 通期（平成 14 年 1 月 1 日～平成 14 年 12 月 31 日）の見通し

平成 14 年度の連結業績見通しとして、売上高は 2,313 億円、営業利益は 89 億円、経常利益は 90 億円、当期純利益は 41 億円を見込んでおります。

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比
( 資 産 の 部 )		%
・ 流 動 資 産	( 44,015 )	( 34.7 )
現 金 及 び 預 金	13,772	
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,754	
有 価 証 券	302	
た な 卸 資 産	10,368	
前 払 費 用	1,034	
未 収 入 金	4,098	
繰 延 税 金 資 産	262	
そ の 他	481	
貸 倒 引 当 金	59	
・ 固 定 資 産	( 82,748 )	( 65.3 )
有 形 固 定 資 産	( 66,012 )	( 52.1 )
建 物 及 び 構 築 物	17,689	
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,585	
販 売 機 器	19,362	
土 地	15,890	
そ の 他	1,484	
無 形 固 定 資 産	( 3,890 )	( 3.1 )
投 資 其 他 の 資 産	( 12,845 )	( 10.1 )
投 資 有 価 証 券	4,158	
長 期 前 払 費 用	1,051	
繰 延 税 金 資 産	4,848	
そ の 他	2,950	
貸 倒 引 当 金	164	
資 産 合 計	126,763	100.0

## 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比
( 負 債 の 部 )		%
・ 流 動 負 債	( 22,110 )	( 17.4 )
買 掛 金	8,288	
短 期 借 入 金	510	
未 払 金 及 び 未 払 費 用	9,034	
未 払 法 人 税 等	2,012	
未 払 消 費 税 等	560	
そ の 他	1,704	
・ 固 定 負 債	( 19,879 )	( 15.7 )
長 期 借 入 金	684	
繰 延 税 金 負 債	12	
退 職 給 付 引 当 金	18,583	
役 員 退 職 引 当 金	399	
執 行 役 員 退 職 引 当 金	20	
そ の 他	178	
負 債 合 計	41,989	33.1
( 少 数 株 主 持 分 )		
少 数 株 主 持 分	44	0.1
( 資 本 の 部 )		
・ 資 本 金	6,499	5.1
・ 資 本 準 備 金	24,819	19.6
・ 連 結 剰 余 金	53,491	42.2
・ その他有価証券評価差額金	10	0.0
小 計	84,820	66.9
・ 自 己 株 式	92	0.1
資 本 合 計	84,728	66.8
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	126,763	100.0

(注)

当連結会計年度

- |                   |             |
|-------------------|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 118,622 百万円 |
| 2. 保証債務           | 88 百万円      |

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)	
	金 額	百 分 比
		%
. 売 上 高	215,622	100.0
. 売 上 原 価	118,703	55.1
売 上 総 利 益	96,918	44.9
. 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	89,650	41.6
営 業 利 益	7,268	3.3
. 営 業 外 収 益	( 559 )	0.3
受 取 利 息	22	
受 取 配 当 金	71	
受 取 賃 貸 料	106	
業 務 受 託 手 数 料	76	
そ の 他	282	
. 営 業 外 費 用	( 526 )	0.2
支 払 利 息	78	
た な 卸 資 産 廃 棄 損	130	
設 立 関 連 費 用	101	
そ の 他	216	
経 常 利 益	7,300	3.4
. 特 別 利 益	( 3,433 )	1.6
固 定 資 産 売 却 益	1,946	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	80	
出 資 金 収 入	17	
退 職 給 付 信 託 設 定 益	1,388	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1	
. 特 別 損 失	( 18,670 )	8.7
固 定 資 産 除 売 却 損	1,090	
特 別 退 職 金	1,836	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	3	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	234	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	118	
転 換 社 債 繰 上 償 還 損	107	
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	15,278	
税金等調整前当期純損失	7,936	3.7
法人税、住民税及び事業税	2,295	1.0
法 人 税 等 調 整 額	5,026	2.3
少 数 株 主 利 益	15	0.0
当 期 純 損 失	5,221	2.4

## 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日)
. 連結剰余金期首残高	59,686
. 連結剰余金増加高	
持分法適用会社の減少に伴う 剰 余 金 増 加 高	3
連 結 剰 余 金 増 加 高 計	3
. 連結剰余金減少高	
配 当 金	879
役 員 賞 与	98
連 結 剰 余 金 減 少 高 計	977
. 当 期 純 損 失	5,221
. 連結剰余金期末残高	53,491

## 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
<b>. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前当期純損失	7,936
減価償却費	14,260
営業権償却費	270
長期前払費用償却費	660
退職給与引当金の増加・減少額	3,290
厚生年金過去勤務債務の増加・減少額	2,087
退職給付引当金の増加・減少額	17,966
役員退職引当金の増加・減少額	20
受取利息及び受取配当金	92
支払利息	78
退職給付信託設定益	1,388
退職給付信託拠出額	1,615
特別退職金	1,707
転換社債繰上償還損	107
投資有価証券売却損益	89
固定資産売却損益	1,944
固定資産除却損	892
売上債権の増加・減少額	396
たな卸資産の増加・減少額	1,862
仕入債務の増加・減少額	1,868
その他資産・負債の増加・減少額	779
役員賞与金の支払額	98
その他	568
小計	16,696
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	78
特別退職金の支払額	2,438
法人税等の支払額	2,901
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,372</b>
<b>. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	10,493
有形固定資産の売却による収入	2,515
無形固定資産の取得による支出	1,008
投資有価証券の取得による支出	322
投資有価証券の売却による収入	629
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 取得による支出	2,292
長期金融資産の取得による支出	127
長期金融資産の減少による収入	1,083
その他	277
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>9,738</b>

(単位：百万円)

科 目	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年1月1日～ 平成13年12月31日)
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額	175
長期借入金返済による支出	127
自己株式取得による支出	115
配当金の支払額	879
株式移転交付金の支払額	712
転換社債の償還による支払	5,489
第三者割当増資による収入	3,999
その他	20
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,480
・ 現金及び現金同等物の増加・減少額	1,847
・ 現金及び現金同等物の期首残高	15,892
・ 現金及び現金同等物の期末残高	14,045

(注) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係  
(平成13年12月31日現在)

	百万円
現金及び預金勘定	13,772
有価証券勘定	302
計	14,075
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	30
現金及び現金同等物	14,045

2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳  
株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに  
株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

(株)エフ・ヴィ中京	(平成13年6月30日現在)
	百万円
流動資産	129
固定資産	770
資産合計	899
流動負債	15
固定負債	6
負債合計	22
株式の取得価額	876
現金及び現金同等物	29
差引：取得のための支出	847

(株)エフ・ヴィ富士	(平成13年6月30日現在)
	百万円
流動資産	248
固定資産	1,250
資産合計	1,498
流動負債	27
固定負債	4
負債合計	31
株式の取得価額	1,466
現金及び現金同等物	21
差引：取得のための支出	1,445

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社（13社）を連結しております。それらのうち主な会社名は中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)であります。

なお、(株)エフ・ヴィ中京、(株)エフ・ヴィ富士は、株式取得により当連結会計年度より連結子会社となりました。

### 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数 0社

(2) 中京ソデックス(株)は、株式の譲渡により持分法適用の範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、連結決算日と同一であります。

### 4. 資本連結手続に関する事項

#### (1) 持分プーリング法の適用

企業結合に関する資本連結手続については「株式交換及び株式移転制度を利用して完全親子会社関係を創設する場合の資本連結手続」（日本公認会計士協会会計制度委員会研究報告第6号 平成12年8月31日）に準拠し、持分プーリング法を適用しております。

持分プーリング法とは、企業結合が生じた事業年度において、その結合が事業年度のどの時点で生じたかにかかわらず、基本的に結合当事会社の財務諸表を合算する方法であります。

このため、コカ・コーラ セントラル ジャパン(株)（以下「親会社」）の財務諸表と、中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)（以下「事業会社2社」）の連結財務諸表とを合算し、必要な連結調整を行っております。

#### (2) 企業結合を「持分の結合」と判定した根拠

今回の判定については、下記の、の判定基準を総合的に考慮し、リスクと便益の継続的な共有が認められ、取得会社を識別することが困難であることから、「持分の結合」に該当すると判断いたしました。

リスクと便益の継続的な共有に係る判定基準

- 事業会社2社の議決権付普通株式のほとんどすべてが、実質的同一内容の親会社の議決権付普通株式と交換され、交換後の株式議決権等に重要な制限がないこと。
- 事業会社2社の公正な評価額に著しい差異がないこと。
- 結合前の事業会社2社の株主が結合後の親会社においても、相対的に結合前と同様に、実質同等の議決権及び持分を維持すること。
- 上記a.b.c.の要件を満たす意図で資本勘定の変更をもたらす取引を行っていないこと。

取得会社の識別に係る判定基準

- 事業会社2社のいずれも契約等により親会社の重要な財務及び営業又は事業方針の決定を支配する権限を有していないこと。
- 事業会社2社のいずれも親会社の取締役会その他意思決定機関を支配する事実が存在しないこと。
- 親会社の設立の結果、一方の結合前の事業会社の経営陣が、親会社の経営陣の選任を実質的に決定できる立場にないこと。

### 5. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法
無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	期間対応償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(15,278百万円)については、退職給付信託への株式の時価による拠出額(1,615百万円)及び同額を控除した金額を当連結会計年度において全額費用処理しております。
役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法  
税抜方法を採用しております。

繰延資産の会計処理方法

- a. 創立費 当期において全額償却しております。
- b. 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。

6. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

7. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりリスクを負わない短期投資を計上しております。

(リース取引関係)

		当連結会計年度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)		
1. リース物件の所有権 が借主に移転すると 認められるもの以外 のファイナンス・リ ース取引 リース物件の取得 価額相当額、減価 償却累計額相当額 及び期末残高相当 額		(単位：百万円)		
		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相 当 額
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,248	648	600
	販 売 機 器	792	502	289
	工 具 、 器 具 及 び 備 品	1,955	1,424	531
	合 計	3,996	2,575	1,421
	未経過リース料期末 残高相当額	百万円		
	1年以内	678		
	1年超	969		
	合計	1,647		
支払リース料、減 価償却費相当額及 び支払利息相当額	百万円			
・支払リース料	1,035			
・減価償却費相当額	767			
・支払利息相当額	141			
減価償却費相当額 及び利息相当額の 算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額を零 とする定額法によっています。			
・減価償却費相当額 の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相 当額との差額を利息相当額とし、各期への 配分方法については、利息法によっており ます。			
・利息相当額の算定 方法				
2. オペレーティング・ リース取引				
未経過リース料	百万円			
1年以内	3			
1年超	4			
合計	8			

## (セグメント情報)

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当 連 結 会 計 年 度 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連 結 貸 借 対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの			
(1) 株 式	1,124	1,652	527
(2) そ の 他	602	603	0
小 計	1,727	2,255	528
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの			
(1) 株 式	2,308	1,785	523
(2) そ の 他	49	31	18
小 計	2,358	1,816	542
合 計	4,085	4,072	13

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

当 連 結 会 計 年 度 (平成13年1月1日～平成13年12月31日)		
売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
788	92	3

### 3. 時価のない主な有価証券

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	388

### 4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超
公社債投信	302	-	-

### (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

### (関連当事者との取引)

該当事項はありません。

## (税効果会計に関する注記)

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 第 1 期 )	
	百万円
(1)流動資産	
繰延税金資産	
未払事業税・事業所税	199
そ の 他	71
繰延税金資産合計	<u>270</u>
繰延税金負債	
貸倒引当金	7
繰延税金負債合計	<u>7</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>262</u></u>
(2)固定資産	
繰延税金資産	
退職給付引当金損金算入限度超過額	6,225
厚生年金基金過去勤務債務	1,177
販売機器償却	201
子会社繰越欠損金	209
役員退職引当金	167
そ の 他	709
繰延税金資産小計	<u>8,692</u>
評価性引当金	301
繰延税金資産合計	<u>8,390</u>
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	2,205
固定資産圧縮積立金特別勘定	599
退職給付信託設定益	580
そ の 他	156
繰延税金負債合計	<u>3,542</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>4,848</u></u>
(3)固定負債	
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	12
繰延税金負債の純額	<u><u>12</u></u>

### 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 第 1 期 )	
	%
法定実効税率	41.95
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	14.37
連結消去された受取配当金	14.20
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.32
住民税均等割	0.95
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識額	2.96
一時差異に該当しない項目	2.08
その他	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u><u>34.40</u></u>

## (退職給付関係)

### 1. 採用している退職給付制度の概要

連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。連結子会社1社において退職給付信託を設定しております。

### 2. 退職給付債務及びその内訳(平成13年12月31日現在)

	(単位：百万円)
退職給付債務	69,503
年金資産	44,396
未積立退職給付債務( + )	25,107
会計基準変更時差異の未処理額	-
未認識数理計算上の差異	6,523
未認識過去勤務債務(債務の減額)	-
連結貸借対照表計上額純額( + + + )	18,583
前払年金費用	-
退職給付引当金( - )	18,583

(注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しています。

2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

### 3. 退職給付費用の内訳(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	(単位：百万円)
勤務費用	1,981
利息費用	2,340
期待運用収益	1,796
会計基準変更時差異費用処理額	15,278
数理計算上の差異の費用処理額	-
過去勤務債務の費用処理額	-
退職給付費用( + + + + + )	17,804

(注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しています。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は 勤務費用に計上しています。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.5%
期待運用収益率	3.5%又は4.5%
会計基準変更時差異の処理年数	1年

(ご参考) 中京コカ・コーラボトリング株式会社 連結貸借対照表・連結損益計算書

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当期(13.12.31)	前期(12.12.31)		当期(13.12.31)	前期(12.12.31)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	17,977	18,608	流動負債	9,208	9,454
現金及び預金	5,037	5,505	買掛金	3,252	3,733
受取手形及び売掛金	5,893	5,851	未払費用	3,074	2,609
たな卸資産	4,432	4,024	未払法人税等	1,358	1,459
繰延税金資産	177	181	その他	1,523	1,652
その他	2,435	3,046	固定負債	5,819	5,643
固定資産	37,986	38,072	退職給与引当金	-	3,290
有形固定資産	31,865	31,917	退職給付引当金	5,556	-
建物及び構築物	8,100	8,547	役員退職引当金	183	204
機械装置及び運搬具	6,228	7,165	執行役員退職引当金	8	-
販売機器	8,925	8,746	連結調整勘定	50	38
土地	8,610	7,260	その他	21	2,110
その他	0	198	負債合計	15,028	15,098
無形固定資産	1,778	1,198	(少数株主持分)		
投資その他の資産	4,342	4,957	少数株主持分	44	120
投資有価証券	1,379	860	(資本の部)		
繰延税金資産	889	646	資本金	5,070	5,070
その他	2,073	3,449	資本準備金	3,281	3,281
			連結剰余金	32,387	33,111
			その他有価証券評価差額金	151	-
			自己株式	-	0
			資本合計	40,891	41,463
資産合計	55,964	56,681	負債、少数株主持分及び資本合計	55,964	56,681

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	当期(13.1.1~13.12.31)	前期(12.1.1~12.12.31)
売上高	99,402	95,844
売上原価	51,950	48,686
売上総利益	47,452	47,158
販売費及び一般管理費	42,565	41,563
営業利益	4,886	5,594
営業外収益	( 338 )	( 421 )
受取利息及び受取配当金	44	63
その他	294	357
営業外費用	( 98 )	( 362 )
支払利息	1	7
その他	96	354
経常利益	5,127	5,653
特別利益	( 21 )	( - )
投資有価証券売却益	20	-
その他	0	-
特別損失	( 2,502 )	( 3,816 )
退職給付会計基準変更時差異	1,603	-
固定資産除却損	299	-
特別退職金	494	270
その他	103	3,546
税金等調整前当期純利益	2,646	1,837
法人税、住民税及び事業税	1,587	1,838
法人税等調整額	347	951
少数株主利益	15	17
当期純利益	1,390	933

(ご参考) 富士コカ・コーラボトリング株式会社 連結貸借対照表・連結損益計算書

1. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成13年 12月31日現在	平成12年 12月31日現在	科 目	平成13年 12月31日現在	平成12年 12月31日現在
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	22,414	26,873	流動負債	15,048	13,996
現金及び預金	5,473	10,154	買掛金	5,115	5,371
受取手形及び売掛金	7,941	7,531	短期借入金	2,844	813
たな卸資産	5,935	4,197	未払金	5,323	5,279
繰延税金資産	84	165	未払法人税等	649	1,158
その他	2,978	4,823	その他	1,115	1,372
固定資産	44,641	42,604	固定負債	14,046	9,228
有形固定資産	34,146	36,674	退職給与引当金	-	1,337
建物及び構築物	9,588	9,905	退職給付引当金	13,017	-
機械装置及び運搬具	5,348	5,880	役員退職引当金	215	236
販売機器	10,437	12,795	執行役員退職引当金	10	-
土地	7,279	7,542	長期借入金	684	1,018
その他	1,492	549	その他	119	6,636
無形固定資産	2,112	1,518	負債合計	29,095	23,224
投資その他の資産	8,382	4,411	(少数株主持分)		
投資有価証券	2,757	2,160	少数株主持分	-	-
繰延税金資産	3,948	218	(資本の部)		
その他	1,676	2,032	資本金	9,679	9,679
			資本準備金	10,001	10,000
			連結剰余金	18,420	26,574
			その他有価証券評価差額金	141	-
			自己株式	-	0
			資本合計	37,960	46,253
資産合計	67,055	69,478	負債、少数株主持分 及び資本合計	67,055	69,478

2. 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	平成13年1月1日～12月31日	平成12年1月1日～12月31日
売上高	116,986	114,351
売上原価	67,520	64,760
売上総利益	49,466	49,591
販売費及び一般管理費	47,156	46,721
営業利益	2,309	2,869
営業外収益	( 223 )	( 391 )
受取利息及び受取配当金	49	74
その他	173	316
営業外費用	( 366 )	( 340 )
支払利息	80	111
その他	286	229
経常利益	2,165	2,919
特別利益	( 3,429 )	( 299 )
固定資産売却益	1,945	173
退職給付信託設定益	1,388	-
その他	96	126
特別損失	( 16,168 )	( 832 )
退職給付会計基準変更時差異	13,674	-
特別退職金	1,341	221
その他	1,151	611
税金等調整前当期 純利益又は純損失	10,572	2,386
法人税、住民税及び事業税	696	1,291
法人税等調整額	4,667	93
少数株主損失	-	0
当期純利益又は当期純損失	6,602	1,189

(ご参考)

## 売上高内訳表

### 中京コカ・コーラボトリング(株)

(単位：百万円未満切捨、千函)

期別 区分	平成13年12月期(A)		平成12年12月期(B)		比較増減(A) - (B)	
	金額 (函数)	構成比 (%)	金額 (函数)	構成比 (%)	金額 (函数)	増減比 (%)
炭酸飲料	22,742 (14,959)	23.4 (27.5)	22,977 (14,590)	24.3 (28.3)	234 (369)	1.0 (2.5)
非炭酸飲料	65,122 (32,581)	67.0 (59.9)	63,101 (31,379)	66.8 (60.9)	2,020 (1,202)	3.2 (3.8)
その他	9,369 (6,849)	9.6 (12.6)	8,430 (5,577)	8.9 (10.8)	938 (1,272)	11.1 (22.8)
(内訳)	5,935	6.1	5,107	5.4	827	16.2
同業社向け販売	(6,849)	(12.6)	(5,577)	(10.8)	(1,272)	(22.8)
加工収入	1,431	1.5	1,398	1.5	32	2.3
食品他	2,002	2.0	1,924	2.0	78	4.1
合計	97,234 (54,389)	100.0 (100.0)	94,509 (51,546)	100.0 (100.0)	2,724 (2,843)	2.9 (5.5)

(注) その他の食品他の金額には、自販機レンタル料、賃貸料等を含んでおります。

### 富士コカ・コーラボトリング(株)

(単位：百万円未満切捨、千函)

期別 区分	平成13年12月期(A)		平成12年12月期(B)		比較増減(A) - (B)	
	金額 (函数)	構成比 (%)	金額 (函数)	構成比 (%)	金額 (函数)	増減比 (%)
炭酸飲料	26,245 (17,731)	24.6 (33.2)	27,235 (18,160)	26.2 (34.1)	990 (429)	3.6 (2.4)
非炭酸飲料	66,631 (35,678)	62.5 (66.8)	66,224 (35,064)	63.7 (65.9)	407 (614)	0.6 (1.8)
テリトリー内販売計	92,877 (53,409)	87.1 (100.0)	93,460 (53,224)	89.9 (100.0)	583 (185)	0.6 (0.3)
他ボトラー向け販売	12,798 (9,590)	12.0 (-)	9,353 (7,380)	9.0 (-)	3,445 (2,210)	36.8 (29.9)
その他	1,012	0.9	1,196	1.1	184	15.4
合計	106,688 (62,999)	100.0 (-)	104,010 (60,604)	100.0 (-)	2,678 (2,395)	2.6 (4.0)

(注) 1. 合計の函数は食品を除いております。

2. 他ボトラー向け販売の金額には受託加工料を含んでおります。

3. その他の金額は食品及び賃貸料等の売上高です。

平成14年 2月 5日

## 平成13年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 **コカ・コ・ラ セントラル ジャパン株式会社**  
 コ・ド番号 2580  
 問合せ先 責任者役職名 経理グループマネジャー  
 氏名 田島 洋二  
 決算取締役会開催日 平成14年 2月 5日  
 定時株主総会開催日 平成14年 3月 27日

上場取引所(所属部) 東 名  
 本社所在都道府県 神奈川県  
 TEL 045-(222)-5850  
 中間配当制度の有無 有  
 単元株制度採用の有無 無

1. 13年12月期の業績(平成13年6月29日～平成13年12月31日)

## (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円	百万円	百万円
13年12月期	3,049	2,757	2,695

	当期純利益	1株当たり	潜在株式調整後	株主資本	総資本	売上高
		当期純利益	1株当たり当期純利益	当期純利益率	経常利益率	経常利益率
	百万円	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	2,689	30,119 17		3.2	3.2	88.4

(注) 期中平均株式数 13年12月期 89,309.87株  
 会計処理の方法の変更 無

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末				
	円	円	円	百万円	%	%
13年12月期	9,000	(注)	9,000	809	30.1	0.9

(注)平成13年12月期中間配当金(中京コカ・コーラボトリング(株)9円、富士コカ・コーラボトリング(株)8円)に代えて、6月27日時点における各社の株主に対し、当社より株式移転交付金を交付しました。

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	87,321	87,266	99.9	969,552 48

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 90,006.99株  
 期末自己株式数 13年12月期 113.22株

2. 14年12月期の業績予想(平成14年 1月 1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円	円	円
中間期	1,370	960	940	9,000	-	-
通期	2,740	1,920	1,890	-	9,000	18,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 20,998円 3銭  
 予想営業利益(通期) 1,940百万円 (中間期) 960百万円

## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成13年 12月 31日現在)	
	金 額	構 成 比
(資産の部)		%
流動資産	( 5,811 )	( 6.7 )
現金及び預金	3,261	
前払費用	4	
関係会社短期貸付金	2,000	
未収入金	535	
その他	10	
固定資産	( 81,509 )	( 93.3 )
投資その他の資産	81,509	93.3
投資有価証券	33	
関係会社株式	81,381	
繰延税金資産	5	
その他	88	
資産合計	87,321	100.0
(負債の部)		%
流動負債	( 42 )	( 0.1 )
未払金	22	
未払法人税等	4	
その他	14	
固定負債	( 12 )	( 0.0 )
役員退職引当金	11	
執行役員退職引当金	1	
負債合計	55	0.1
(資本の部)		
資本金	6,499	7.4
資本準備金	78,168	89.5
その他の剰余金	2,689	3.1
当期未処分利益	2,689	
自己株式	92	0.1
資本合計	87,266	99.9
負債及び資本合計	87,321	100.0

## 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 1 期 (平成13年 6月 29日 ~ 平成13年12月31日)		%
	金 額	金 額	
営業収益			
関係会社受取配当金	2,692		
関係会社経営管理料	357	3,049	100.0
営業費用			
販売費及び一般管理費		292	9.6
営業利益		2,757	90.4
営業外収益			
受取利息	3		
その他	0	4	0.1
営業外費用			
創立費償却	7		
新株発行費	26		
その他	33	66	2.2
経常利益		2,695	88.3
税引前当期純利益		2,695	88.3
法人税、住民税及び事業税	11		
法人税等調整額	5	5	0.1
当期純利益		2,689	88.2
当期末処分利益		2,689	88.2

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法

### 2. 繰延資産の処理方法

創立費	当期において全額償却しております。
新株発行費	支出時に全額費用として処理しております。

### 3. 引当金の計上基準

役員退職引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。
執行役員退職引当金	執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 5. 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

## (貸借対照表の注記)

	( 第 1 期 )	
会社が発行する株式の総数	342,000株	
発行済株式総数	90,006.99株	
自己株式の数及び貸借対照表価額	113.22株	92百万円
発行済株式数の増加内訳	第三者割当による新株発行	
	発行株式数	4,501株
	発行価額	888,600円
	資本組入額	1,999百万円

## (損益計算書の注記)

	( 第 1 期 )
関係会社からの受取利息	3百万円

(リース取引関係の注記)

( 第 1 期 )													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超 合計  支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 ・支払リース料 ・減価償却費相当額 ・支払利息相当額 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 ・減価償却費相当額の算定方法 ・利息相当額の算定方法	(単位：百万円) <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">0</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> 百万円 0 2 <hr style="width: 50%; margin-left: 0;"/> 3  百万円 0 0 0  リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっています。 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	工具、器具及び備品	3	0	3	合計	3	0	3
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額										
工具、器具及び備品	3	0	3										
合計	3	0	3										

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

( 第 1 期 )	
	百万円
繰延税金資産の内訳	
役員退職引当金	4
執行役員退職引当金	0
繰延税金資産の合計	5
繰延税金資産の純額	<u>5</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

( 第 1 期 )	
	%
法定実効税率	41.95
(調整)	
受取配当金等の永久に益金に算入されない項目	41.91
その他	0.17
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>0.21</u>

## 利益処分案

(単位：百万円)

摘要	第1期 (平成13.6.29~ 平成13.12.31)
当期末処分利益	2,689
利益処分量	
利益配当金	809
(1株につき普通配当)	(9,000円)
役員賞与金	11
(うち監査役分)	(4)
別途積立金	200
計	1,020
次期繰越利益	1,669

(注) 利益配当金は自己株式を除いて算出しております。







### 3. 富士コカ・コーラボトリング株式会社（平成14年3月26日付）

#### (1) 新任代表取締役候補者

代表取締役社長	いしざき まさお 石崎 真 男	（現 常務取締役 営業総轄、物流部、 （株）富士ビバレッジ、富士自販機サービス（株）、 （株）エフ・ヴィ富士 担当）
---------	--------------------	--

#### (2) 新任取締役候補者

専務取締役 経理部、事務センター、IR 担当	さとう のりあき 佐藤 紀 昭	（現 三菱商事（株）執行役員 中国副総代 表兼香港三菱商會社取締役社長）
------------------------	--------------------	---

常務取締役 製造プロジェクト担当	ひらて たけお 平手 武 雄	（現 常務執行役員 製造企画部 海老名工 場 静岡工場 品質保証室 担当）
------------------	-------------------	--

取締役 全支社、法人営業部、お客様 サービスセンター担当	やご たけし 矢後 武	（現 常務執行役員 全支社、お客様サービス センター 担当）
---------------------------------	----------------	-----------------------------------

取締役 ERP 導入、情報システム部担当、 情報システム部長	さいき かずひこ 佐伯 和 彦	（現 常務執行役員 情報システム部長）
-----------------------------------	--------------------	---------------------

#### (3) 退任予定取締役

現 代表取締役社長	ふるた きみお 古田 公 男	（相談役に就任予定）
-----------	-------------------	------------

現 専務取締役 経理部、事務センター、 IR・財務改革特命担当	きた みまさあき 北見 正 明	（顧問に就任予定）
------------------------------------	--------------------	-----------

現 常務取締役 製造総轄	なみ き いちろう 並木 瑛一郎	（顧問に就任予定）
--------------	---------------------	-----------

#### (4) 昇格予定執行役員候補者

常務執行役員 流通営業部、物流部（株）富士ビバ レッジ、富士自販機サービス（株）（株）エフ・ヴィ富士担当、営 業企画部長	むら せ ぜんじろう 村瀬 善次郎	（現 執行役員 営業企画部長）
--	----------------------	-----------------

#### (5) 新任予定執行役員候補者

執行役員 神奈川東支社長	た なか こういち 田 中 孝 一	（現 神奈川東支社長）
--------------	----------------------	-------------

執行役員 経理部長	はら かずもと 原 和 本	（現 経理部長）
-----------	------------------	----------

執行役員 コカ・コーラ セントラル ジャパン（株）製造 グループマネージャー（出向）	しば た かつゆき 柴田 一 之	（現 コカ・コーラ セントラル ジャパン（株）製造グルー プマネージャー（出向））
---	---------------------	--

(6) 退任予定執行役員

現 常務執行役員 製造企画部 海老名工場 静岡工場、品質保証室担当	ひら て たけ お 平 手 武 雄	( 常務取締役 に 就任 予定 )
現 常務執行役員 全支社、お客様サービスセンター 担当	や こ たけし 矢 後 武	( 取締役 に 就任 予定 )
現 常務執行役員 情報システム部長	さ い き かず ひこ 佐 伯 和 彦	( 取締役 に 就任 予定 )

(7) 担当業務の異動

( 常務取締役 製造担当、 株)さわやか代表取締役社長、 I7・シー・ビ - イースト(株)代表取締役社長 )	くに ふさ ひさし 国 房 尚	( 現 常務取締役 情報システム部担当、 株)さわやか代表取締役社長、 I7・シー・ビ - イースト(株)代表取締役社長 )
---	--------------------	--

・富士コカ・コーラボトリング株式会社子会社社長人事

(1) (株)富士ビバレッジ (平成 14 年 3 月 26 日付)

新任代表取締役候補者		
代表取締役社長	さ の しゅうはちろう 佐 野 昭八郎	( 現 (株)富士ビバレッジ顧問 )
退任予定取締役		
現 代表取締役社長	よこ い ただ しげ 横 井 忠 重	( 富士コカ・コーボトリング (株)顧問に就任予定 )

以 上